

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第6期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 啓治
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 玉本 裕一
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 (東京都新宿区本塩町13番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	504,223	509,413	522,987	544,907	549,816
経常利益 (百万円)	17,347	17,876	16,384	9,758	10,444
当期純利益 (百万円)	9,331	9,301	9,600	2,569	3,931
包括利益 (百万円)	9,758	10,507	11,494	3,546	7,827
純資産額 (百万円)	98,545	107,342	116,684	116,453	122,209
総資産額 (百万円)	291,838	298,158	313,569	334,775	345,597
1株当たり純資産額 (円)	1,426.87	1,555.42	1,690.13	1,684.89	1,767.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.08	137.08	141.49	37.88	57.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	35.4	36.6	34.1	34.7
自己資本利益率 (%)	9.9	9.2	8.7	2.2	3.4
株価収益率 (倍)	9.3	11.3	10.6	35.5	24.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	34,762	25,340	23,761	15,266	11,241
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,594	10,528	26,543	35,724	27,617
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,561	10,383	4,869	20,047	14,854
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	14,065	18,444	10,917	10,570	9,188
従業員数 (名)	4,989	4,951	4,922	4,917	4,875
(外、平均臨時雇用者数)	(3,645)	(3,603)	(3,715)	(3,891)	(3,730)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	-	340,231	342,515	348,866	340,817
営業収益 (百万円)	8,085	-	-	-	-
経常利益 (百万円)	2,514	13,945	12,067	8,715	7,205
当期純利益 (百万円)	2,085	10,545	6,932	2,509	2,930
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855
純資産額 (百万円)	55,807	79,353	85,387	86,463	89,355
総資産額 (百万円)	120,744	245,027	257,309	277,285	287,347
1株当たり純資産額 (円)	804.48	1,169.45	1,258.43	1,274.38	1,317.10
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.97	155.41	102.17	36.98	43.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	32.4	33.2	31.2	31.1
自己資本利益率 (%)	3.7	13.3	8.1	2.9	3.3
株価収益率 (倍)	42.5	9.9	14.7	36.4	33.4
配当性向 (%)	83.4	19.3	29.4	81.1	69.4
従業員数 (名)	332	3,211	3,151	3,130	3,090
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(1,362)	(1,434)	(1,609)	(1,362)

(注) 1. 当社は第2期は純粋持株会社でありましたが、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。これにより事業上、得られる収益については、第2期は営業収益、第3期以降は売上高として記載しております。また、当該吸収合併により、第3期の経営指標等は第2期と比較して大幅に変動しております。

2. 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立し、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

年月	沿革
平成21年1月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、株式移転に係る統合契約の締結について両社取締役会にて決議し、締結
" 21年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、平成21年10月1日における共同持株会社である雪印メグミルク(株)(当社)の設立に係る株式移転について両社取締役会にて決議
" 21年6月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、両社株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認
" 21年10月	当社設立 東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場
" 23年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併

3【事業の内容】

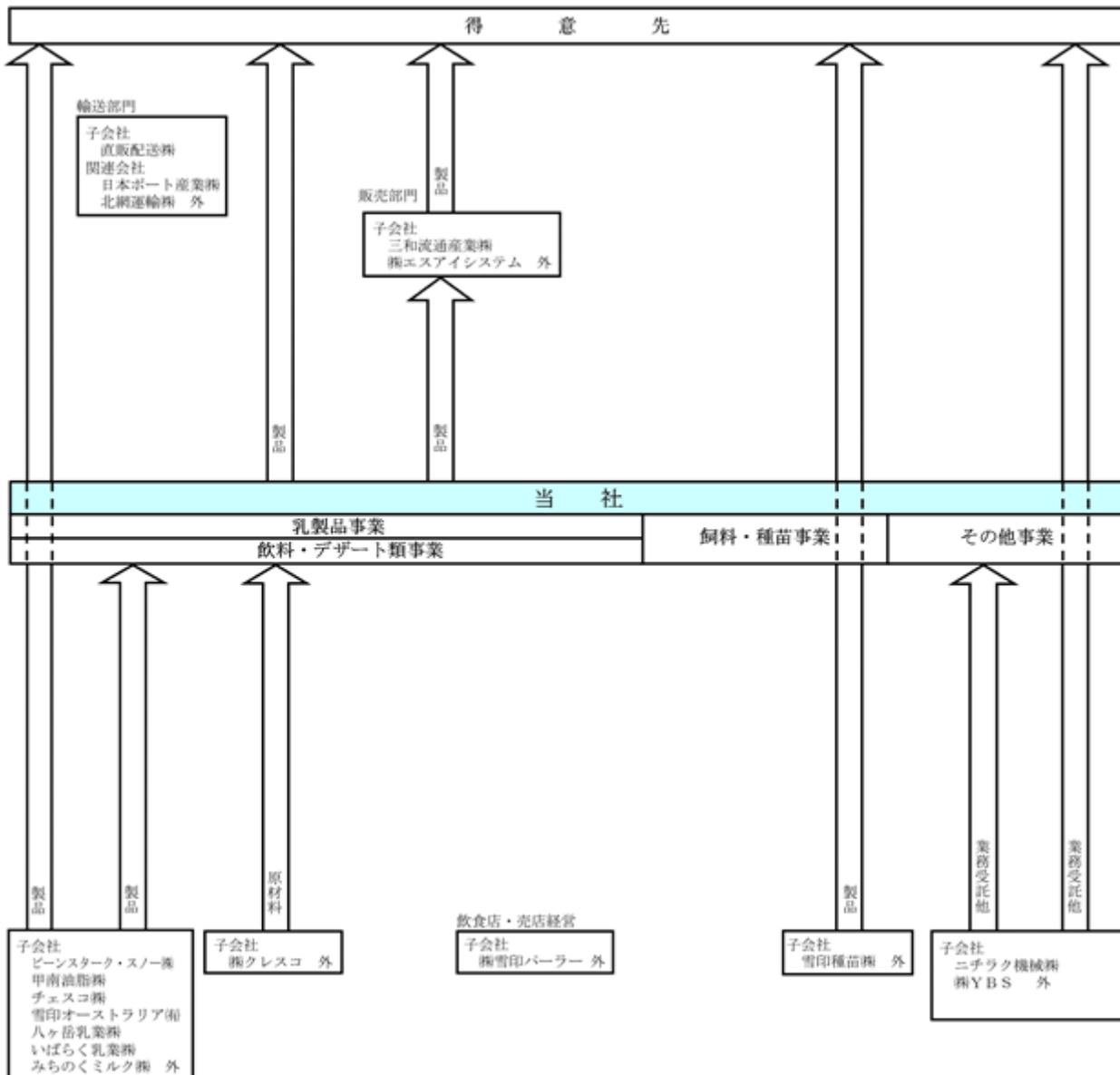
平成27年3月31日現在の当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社32社および関連会社14社で構成されております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要な製品	主要な会社
乳製品 (合計12社)	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等	雪印メグミルク(株)、ビーンスターク・スノー(株)、ハヶ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チェスコ(株)、(株)エスアイシステム、雪印オーストラリア(有)、台湾雪印(株)、三和流通産業(株)、雪印タイ(株)、イーエヌ大塚製薬(株)、協同乳業(株)
飲料・デザート類 (合計7社)	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート等	雪印メグミルク(株)、ハヶ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)、協同乳業(株)
飼料・種苗 (合計2社)	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他 (合計15社)	不動産賃貸、共同配送センター事業等	雪印メグミルク(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、(株)YBS、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(株)ロイヤルファーム、(株)RFペンケル牧場、(株)RF青森牧場、三和流通産業(株)、直販配送(株)、北網運輸(株)、日本ポート産業(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ化学

事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(1)雪印種苗株 (注)3	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗	100.00	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任3名
(2)ビーンスターク・スノー株	札幌市東区	500	乳製品	80.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(3)ハケ岳乳業株	山梨県北杜市	60	乳製品、 飲料・デザート類	100.00	当社の乳製品、飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(4)株クレスコ	東京都北区	38	その他	100.00	当社の段ボール・紙器等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(5)甲南油脂株	神戸市東灘区	100	乳製品	51.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任2名
(6)株雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他	100.00 (6.67)	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(7)チェスコ株	東京都新宿区	472	乳製品	90.91	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入・貸付をしております。
(8)株YBS	東京都新宿区	30	その他	100.00	当社ビルの総合保守を行なっております。 当社が加入する損害保険の契約窓口です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任2名
(9)株エスアイシステム (注)4	東京都新宿区	400	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売してあります。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(10)ニチラク機械株	北海道江別市	50	その他	67.63	当社工場の機器製造・修理等を行なっております。 当社は資金借入・貸付をしております。 役員の兼任2名
(11)雪印オーストラリア有	オーストラリア 連邦ヴィクトリア州メルボルン	千AUS 21,882	乳製品	100.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(12)台湾雪印株	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	乳製品	100.00	当社の乳製品を販売してあります。
(13)株ロイヤルファーム (注)5	青森県十和田市	10	その他	48.50 (48.50)	(1)社の飼料製品の販売先です。
(14)道東飼料株	北海道釧路市	300	飼料・種苗	60.00 (60.00)	(1)社の配合飼料の仕入先です。
(15)いばらく乳業株	茨城県水戸市	117	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(16)みちのくミルク株	宮城県大崎市	466	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。
(17)三和流通産業株	さいたま市桜区	450	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売してあります。 当社は資金借入をしております。
(18)直販配送株	東京都渋谷区	30	その他	70.00	当社の乳製品、飲料等を運送してあります。 当社は資金借入をしております。
(19)株RFベンケル牧場 (注)5	北海道二世郡	30	その他	23.77 (23.77)	(13)社の飼料の販売先です。
(20)株RF青森牧場 (注)5	青森県十和田市	5	その他	23.77 (23.77)	(13)社の飼料の販売先です。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (21)雪印タイ(株) (注)5	タイ王国 バンコク市	千BT 8,500	乳製品	49.00 (16.00)	当社の乳製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) (22)イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品	40.00	役員の兼任1名
(23)北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他	31.25	当社の乳製品を運送しております。
(24)日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他	30.00	役員の兼任2名
(25)日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他	30.13	役員の兼任1名
(26)協同乳業(株)	東京都中央区	1,300	乳製品、 飲料・デザート類	20.15	当社は製造委託を受けております。 当社の飲料等の仕入先です。
(27)株アミノアップ化学	札幌市清田区	369	その他	32.80 (32.80)	(1)社の種苗部門の原料仕入先です。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお「その他事業」には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)エスアイシステム	114,440	857	627	6,987	16,283

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,782 (1,386)
飲料・デザート類	2,041 (761)
飼料・種苗	370 (137)
報告セグメント計	4,193 (2,284)
その他	682 (1,446)
合計	4,875 (3,730)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,090 (1,362)	39.4	12.4	6,272,043

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,342 (700)
飲料・デザート類	1,748 (662)
合計	3,090 (1,362)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が6組合(平成27年3月31日現在組合員数3,228名)、その他に5組合(平成27年3月31日現在組合員数333名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

個人消費には弱さも見られ、食品業界においては高付加価値商品に注目が集まる一方、依然として低価格志向も継続しております。

このような経営環境の中、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、環境変化への対応と経営基盤の強化に取り組みました。ドリンクヨーグルトをはじめとする新商品の拡売とブランド強化、ならびに事業構造改革としてプロダクトミックスの改善に取り組みました。また、国内生乳生産量の減少による乳原料の不足や急激な円安による調達コストの更なる上昇に対し、販売価格の見直しや容量変更など当社とすることができる限りの対応策を実施いたしました。

一方、戦略設備投資を行なった阿見工場は、厚木マーガリン工場や横浜チーズ工場、関西チーズ工場からの生産機能の移管を完了し、平成26年11月に本格稼働いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は549,816百万円（前年同期比100.9%）、営業利益9,381百万円（前年同期比83.5%）、経常利益は10,444百万円（前年同期比107.0%）、当期純利益3,931百万円（前年同期比153.0%）となりました。また、平成27年3月末では、子会社32社および関連会社14社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

生乳生産量の減少によりバターの生産量が落ち込みましたが、チーズは主力の「6Pチーズ」や「雪印 北海道100カマンベールチーズ」などが好調に推移しました。また、その他食品部門が好調に推移し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は213,064百万円（前年同期比106.3%）となりました。

飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

ヨーグルトでは、恵ブランドの強化およびガセリ菌SP株の認知向上に重点的に取り組み、小型ボトルタイプの「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト（ドリンクタイプ）」等が貢献し好調に推移しました。

一方、飲料は天候不順の影響や市場の低迷もあり、減収となりました。

この結果、当事業における売上高は255,486百万円（前年同期比97.1%）となりました。

飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料および単体飼料の販売数量が減少し減収となり、当事業における売上高は47,492百万円（前年同期比97.2%）となりました。

その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。売上高は33,772百万円（前年同期比104.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、9,188百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	当連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,266	11,241	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,724	27,617	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,047	14,854	5,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	134	95
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	372	1,387	1,015
現金及び現金同等物の期首残高	10,917	10,570	346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	4	21
現金及び現金同等物の期末残高	10,570	9,188	1,382

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,241百万円の収入(前連結会計年度は15,266百万円の収入)となりました。

前連結会計年度との比較では、主に税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増減額の増加があった一方で、売上債権の増減額の増加やたな卸資産の増減額が増加したことなどにより、4,025百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,617百万円の支出(前連結会計年度は35,724百万円の支出)となりました。

前連結会計年度との比較では、主に関係会社株式の取得による支出があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少や有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、8,107百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,854百万円の収入(前連結会計年度は20,047百万円の収入)となりました。

前連結会計年度との比較では、主に短期借入金および長期借入金の純増減額が減少したことなどにより、5,192百万円の収入減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	164,415	102.2
飲料・デザート類 (百万円)	187,103	95.6
飼料・種苗 (百万円)	32,696	98.1
合計 (百万円)	384,214	98.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	213,064	106.3
飲料・デザート類 (百万円)	255,486	97.1
飼料・種苗 (百万円)	47,492	97.2
報告セグメント計 (百万円)	516,043	100.7
その他 (百万円)	33,772	104.4
合計 (百万円)	549,816	100.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	118,230	21.7	119,295	21.7
(株)セブン・イレブン・ジャパン	85,075	15.6	95,809	17.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画における事業戦略

当社は、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、企業価値の向上に向け、次の4つのコンセプトにより戦略を推進し、収益性を向上させ、次なる成長のための基盤固めを着実に進めてまいります。

事業構造改革

円安や乳資源需給逼迫など厳しい経営環境下でも利益を確保すべく、プロダクトミックスの改善、生産物流体制の最適化、業務効率化によるコストダウン、ならびにコストアップ吸収策の早期実現に取り組み、収益性を向上させてまいります。

戦略投資設備の最大活用

これまで投資してきた海老名工場と阿見工場を最大活用すべく、販売物量を拡大して工場稼働率を向上させ、安定した利益を確保してまいります。

新工場では円滑な生産移管から安定稼働につなげ、高い生産性、品質、技術力を実現してまいります。

成長分野の事業拡大

将来に亘り継続成長すべく、当社の強みを活かすことが出来る成長分野に経営資源を重点配分いたします。対象分野は「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」、「機能性食品事業」、「海外事業」とします。

「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」は、市場規模が継続的に拡大する中で、新商品の投入・育成を図りながら当社のシェアを更に高めてまいります。

「機能性食品事業」は、自社が保有する機能性素材を価値訴求し、拡大する健康食品市場の需要を取り込んでまいります。

「海外事業」は東南アジアでの粉ミルクの販売拡大を中心として、インドネシアでのチーズ拡販や東南アジア地域での新規展開の積極推進を図ります。

機能強化と体制整備

事業構造改革と成長分野の事業拡大の取り組みを支えるべく、研究開発力の強化、品質保証機能の強化、国内原料乳確保のための酪農生産基盤の維持・拡大、海外乳資源の安定確保のための調達体制整備、ならびに他社連携を含めた生産物流体制の整備に取り組んでまいります。

(2) 平成27年度の経営方針

当社は平成27年度の経営方針を定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」の達成に向け、積極的に取り組みを進めてまいります。

（平成27年度経営方針の概要）

基本的な考え方

環境変化の中でも持続的成長を可能とする事業構造に変革し、競争力強化と同時に乳・乳製品の新たな価値体系の構築に取り組んでまいります。

重点取組内容

ア．チーズなど既存主力品の販売拡大、ドリンクヨーグルトなど戦略商品の育成継続、ならびに海外など新市場の開拓により、需要の創造と拡大に取り組みます。

イ．乳資源の有効活用、販売価格の適正化、ならびにお客様に新たな価値を提供する商品の開発により、乳の付加価値の極大化を図ります。

ウ．阿見工場等の合理化効果の最大化、ならびに業務効率化を含めた生産性向上の取組みによりローコストオペレーションを実現し、競争力を強化します。

エ．CSRは雪印メグミルクグループの根幹をなすものであり、グループ全体でレベルを向上させ、社会に信用される企業グループを目指します。

[当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について]

平成27年6月25日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針」（以下「本買収防衛策」といいます。）を継続することが、承認可決されました。

1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行なわれることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ情報を提供すること、および必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある大量買付行為の場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合に対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしたします。

2. 大量買付ルールの概要

(1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、次のとおりです。

事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること

また、「大量買付行為」とは、次の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

(2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行なおうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行ないます。

(3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書の受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報がそろうまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報がそろったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行なうよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告に沿って、大量買付情報の提出が完了した旨、および当該大量買付情報の全部または一部の情報開示を行ないます。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は次のとおりです。

大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組員その他の構成者を含む。）の具体的名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法等
買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等
買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行なうための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて次の または による期間を設定します。大量買付行為は、次の評価期間が経過した後にのみ実施されるものとします。

60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否かを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行なうために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決議後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行なうものとします。

(6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行ないます。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行ない、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求し、あるいは株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

4【事業等のリスク】

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 酪農乳業界について

当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需給変動について

当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。

また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場規模の縮小等について

現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。

当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS (MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制について

乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、または生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行いません。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

(9) 個人情報保護について

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムについて

当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産について

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、または第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候について

飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社、雪印種苗㈱およびピーンスターク・スノー㈱を中心にコーポレートスローガン「未来は、ミルクの中にある。」に基づき、事業戦略上急務となっている研究開発課題や、中長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

原材料価格の高騰、円安による調達コストの上昇また国内生乳生産量の減少による乳原料不足など当社を取り巻く環境は厳しさを増しており、このような環境変化を先取りして消費者に受け入れられる商品を継続的に提案するために、乳（ミルク）の価値を中軸に「市場対応型商品」と「付加価値型商品」を両輪とした商品開発を行っております。また、商品開発を支える研究開発として、乳（ミルク）の機能を中心として「おいしさ」と「健康機能」の追及を主軸とした基礎研究と技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,780百万円です。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりです。

〔乳製品事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,631百万円です。

当社

バター・油脂カテゴリーでは、ロングセラーブランドである「ネオソフト」のさらなる活性化を図るべく、バター風味のkokorichな味わいを実現した「ネオソフト コクのあるバター風味」を発売いたしました。本商品は、日本食糧新聞社制定「第33回食品ヒット大賞・優秀ヒット賞」を受賞するなど、大変好評をいただきました。

プロセスチーズカテゴリーでは、粉チーズユーザーの不満点を解消するために、中身が固まってもほぐしやすい新包材を採用した新商品「雪印北海道100粉チーズ芳醇 お徳用」を発売いたしました。また、株式会社ロイズコンフェクトと当社の共同企画商品として「ROYCE' CHEESE DESSERT 6P」シリーズを発売いたしました。チョコレートとチーズの専門家である両社がコラボレーションすることで、今までに無いおいしさを味わえるチョコレートチーズデザートを実現することができました。また、伸長するおつまみ用チーズの更なる拡大を図るべく、芳醇ゴーダを配合することで、うまみのある味わいを実現した「うまみ ベビーチーズ」を発売いたしました。

ナチュラルチーズカテゴリーでは、昨年春に期間限定発売してご好評をいただきました、もっちりとした食感で“のび～る”チーズ料理「アリゴ（ALIGOT）」に冷めても固まりにくいように改良を加えて、今春も発売いたしました。今後も様々なチーズの新たな食シーンの提案を通して、日本におけるチーズの更なる普及・拡大を目指してまいります。

乳製品事業における「おいしさ」、「健康機能」に関する研究では、主においしさを構成する技術と当社独自の乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果（新知見、新技術、新手法など）を乳製品の商品開発と商品力強化、および当社独自の機能性素材の価値向上に活用いたしました。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・マーガリン類の保存中に、油脂の組織変化が生じるメカニズムに関して、新たな知見を得ました。
- ・当社独自の機能性素材である「ホエイペプチドHW-3」の摂取と、運動を組み合わせることにより、筋肉合成が長時間促進される可能性を新たに見出しました。
- ・当社独自の機能性素材である「ミルクセラミドMC-5」の摂取が、紫外線による皮膚の弾力性低下を抑制する可能性を新たに見出しました。
- ・当社独自の機能性素材である「ミルクセラミドMC-5」が有する脂質代謝改善効果について、その作用メカニズムに関する新たな知見を得ました。

これらの研究成果は、Euro Fed Lipid Congress（開催地：フランス・モンペリエ市）、ACSM Conference on Integrative Physiology of Exercise（開催地：米国・フロリダ州）、日本栄養・食糧学会、AOCS Annual Meeting & Expo（開催地：米国・テキサス州）などの各学会で発表いたしました。

ビーンスターク・スノー(株)

商品開発では、基幹商品の新生児からの乳児用調製粉乳「ビーンスターク・すこやかM1」ならびに9か月齢からのフォローアップミルク「ビーンスターク・つよいこ」を発売しています。「ビーンスターク・すこやかM1」は、永年の母乳調査研究に基づき免疫機能の研究成果を込めた粉ミルクです。9月には、このシリーズ商品として「ビーンスタークマム3つの乳酸菌」を発売いたしました。「ビーンスタークマム3つの乳酸菌」は、授乳期間中の母親が摂取することで、母乳を通じてお子様のアレルギー発症が抑えられる可能性が示唆された画期的な商品です。

研究開発では、「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきしたくらしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」、「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などを調査研究し、粉ミルク・ベビーフードなどの赤ちゃん商品、お母さんのための母親商品、シニア世代の健康をサポートする機能性食品などの幅広い研究・商品開発に取り組んでおります。

「ビーンスタークマム3つの乳酸菌」を摂取することで、母乳中のTGF- β 量が上がることを確認した調査結果は、「授乳婦への乳酸菌・ピフィズ菌投与による母乳成分への影響」(日本食品免疫学会、10月、東京大学)にて学術報告いたしました。

このほか、専門学会での外部発表では、母乳の免疫成分(新生児栄養フォーラム・神戸)や酵母抽出物の免疫改善効果(日本栄養・食糧学会・札幌)、乳ペプチドとテアニン摂取による睡眠改善効果(日本睡眠学会・徳島)について講演いたしました。

さらに、妊産婦向けセミナー(横浜)、日本リンパ学会(東京)での講演、病産院会報誌(大阪)、日本応用糖質学会誌や学術専門誌の「小児内科」へ研究成果の記事を寄稿いたしました。

〔飲料・デザート類事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,364百万円です。

・ 当社

牛乳・乳飲料カテゴリーにおいては、日本の牛乳の新定番として牛乳の需要拡大に貢献すべく、従来のミルクにはないおいしさを楽しめる「雪ミルク」を発売いたしました。「雪ミルク」では、新たに開発した“シルキーミルク製法”により、“さらさら飲んで、ふわっと香る、シルクのような口当たり”を実現しました。また、この“シルキーミルク製法”の技術は、日本食糧新聞社制定「第28回新技術・食品開発賞」を受賞するなど、新しいタイプの牛乳市場への提案として高い評価をいただきました。

カップ飲料商品では、ジューススタンドのミキサーで作ったような、ふんわり、とろっとした食感が楽しめる乳飲料として「MiIQ Stand(ミルクスタンド)」シリーズを新たに発売しました。

果汁・野菜・清涼飲料カテゴリーでは、野菜飲料において伸張している“果実を訴求し、野菜を摂りつつ、おいしく飲む野菜ミックス飲料”として「Dole® Vegetable 野菜&パインフルーツMix 100%」、「Dole® Vegetable 野菜&ベリーフルーツMix 100%」を発売いたしました。

ヨーグルトカテゴリーでは、乳酸菌研究において様々な健康効果が明らかになっている当社独自の2つのプロバイオティクス乳酸菌、「ガセリ菌SP株」と「ピフィズ菌SP株」を使用した商品開発および商品力向上に引き続き注力しております。「恵megumi」ブランドにおいては、4ポットタイプの新商品として、健康イメージが高いフルーツを組み合わせた「ナチュラル恵megumi いちじくざくろ+ブルーベリー」を発売いたしました。

さらには健康美容食品市場の拡大を背景に、当社独自の機能性素材「ミルクセラミドMC-5」を配合した美容系フルーツヨーグルトの新商品として「ミルクのうるおいヨーグルトいちじくざくろ」を発売いたしました。

デザートカテゴリーでは、ミルクのおいしさを追求し、濃厚な風味と食感を味わえる新定番デザートとして「特濃ミルクプリン」を発売いたしました。また、当社独自の特許技術を活用した多層デザート「重ねドルチェ」シリーズにおいて、「重ねドルチェ ヨーグルトスイーツ」では新たな味の組み合わせのおいしさを提案し、基幹フレーバーの「重ねドルチェ ティラミス」では季節に合わせた風味改良を行い、市場での定着化をさらに進めました。

飲料・デザート類事業における「おいしさ」、「健康機能」に関する研究では、主に当社独自のプロバイオティクス乳酸菌や乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果(新知見、新技術、新手法など)を「牛乳・乳飲料」、「ヨーグルト」などの商品開発に応用し、商品力強化に活用いたしました。

主な研究は以下の通りです。

- ・ 当社独自のプロバイオティクス菌である「ガセリ菌SP株」が有する内臓脂肪蓄積抑制効果について、その作用メカニズムに関する新たな知見を得ました。
- ・ 当社独自の乳酸菌である「ヘルペティカス菌SBT2171」が、免疫系の過剰な活性化を制御し、関節炎症状を軽減する可能性を新たに見出しました。

- ・ホイップクリームなどの気泡を含む食品において、油脂の特性が気泡の安定性に影響を与えるメカニズムに関して、新たな知見を得ました。
- ・当社独自の機能性素材であり、骨代謝改善効果が認められている「乳塩基性タンパク質（MBP®）」が、軟骨細胞の増殖を促進する可能性を新たに見出しました。

これらの研究成果は日本食品免疫学会、International Symposium on Lactic Acid Bacteria（開催地：オランダ）、日本分子生物学会、日本油化学会、日本栄養・食糧学会などの各学会で発表するとともに、「ガセリ菌SP株」および「ピフィズ菌SP株」を使用した「ナチュレ恵megumi」をはじめとする「恵megumi」ブランド商品や、「MBP®」を使用した「毎日骨太」ブランド商品など基幹商品の価値向上に活用いたしました。

さらに、北海道大学遺伝子病制御研究室に開設している当社寄附講座「プロバイオティクス・イムノロジー研究部門」においては、プロバイオティクス菌がもたらす疾病予防機能の評価および作用機序の解明を目指した研究を行っております。本寄附講座では、「ガセリ菌SP株」のインフルエンザウイルス感染予防効果、免疫系を活性化させる効果、およびモデル動物の寿命延長効果について新たな知見を見出すなどの研究成果をあげており、日本食品免疫学会、日本分子生物学会、International conference on beneficial microbes（開催地：マレーシア）などの学会にて発表いたしました。

〔飼料・種苗事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は784百万円です。

・ 雪印種苗㈱

「農業と環境」への貢献をめざして、牧草・飼料作物種子や乳牛用・肉牛用の配・混合飼料製品、また、良質なサイレージ発酵を促す乳酸菌資材などの酪農畜産に係る分野を中心に、安全・安心や低コスト生産をサポートする緑肥作物や野菜種子などの畑作園芸分野、豊かな生活と環境に配慮した芝草種子・緑化技術などの環境緑化分野まで、幅広い分野で研究開発を進めております。

飼料事業分野では、代用乳の低コスト素材を利用した製品「まるまるみるく」を北海道先行で販売を開始いたしました。また、随時哺乳ロボット用代用乳「ロボジャック」等の製品も切り替える予定であります。自給飼料有効活用技術の確立では一昨年に引き続き、消化率の高いペレニアルライグラス混播サイレージのコスト削減効果が確認され、本草種混播の有効性が証明されました。肉牛用飼料関係では、ビタミンB群給与により脂肪交雑が改善されることが確認でき、新規のプレミックス製品の検討に着手しました。乳酸菌関係では、二次発酵抑制乳酸菌の開発テーマ2件を外部機関と取り組んでおり、経過は順調であります。自社開発の二次発酵抑制乳酸菌は実規模サイレージを調整し、二次発酵抑制効果と牛への影響を確認し、平成27年度販売の予定であります。

種苗事業分野では、北海道の基幹牧草であるチモシーは、早生品種「ホライズン」の後継品種「マオイ」の登録手続きが完了しました。また、糖含量の高いオーチャードグラス「北海30号」が優良品種に認定され、今度安定して良質なグラスサイレージ生産が期待されます。都府県の基幹牧草であるイタリアンライグラスは、低硝酸系統「タチウウカ」の登録手続きが完了しました。販売は平成28年を予定しております。

トウモロコシは、都府県では遅播用「王夏」後継として「PI2008」、120日後継の「SM1023」と「SH3786」の3品種を品種採択しました。北海道では「LG3264」が優良品種になりました。緑肥作物ではチャガラシ「辛神」の麦立ち枯れ病に対する効果が現地において実証され、拡売に寄与しました。また、ジャガイモシスト線虫抑制「ポテモン」（野生トマト）を品種採択し、栽培指導を徹底できる顧客へ販売することにいたしました。また、北海道指導参考事項に決定いたしました。野菜種子は、主力作物であるエダマメは、豊熟の味わいシリーズ第1弾の「味風香」の販売を開始し、初年目の販売は順調でした。豊熟の味わいシリーズ2品種目の「SB1020」（仮称：夏風香）の試作結果も良好で、平成28年度から販売する予定です。ダイコン「春宴」の品質が評価され、順調に拡売しております。コマツナ「CM-10」は、品種名「のりちゃん」として販売を開始いたしました。

環境緑化事業分野では、芝生用ケンタッキーブルーグラス「ヌーブループラス」の越夏性が優れることから「アワード」後継品種として平成27年度から販売する予定であります。

当社グループは、今後もコーポレートスローガンである「未来は、ミルクの中にある。」を基本に、乳（ミルク）の可能性の追求および酪農生産への貢献を目指した、高付加価値で独自性のある商品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があると判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に費用化されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行ない、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高549,816百万円（前期比100.9%）、営業利益9,381百万円（前年比83.5%）、経常利益10,444百万円（前期比107.0%）、当期純利益3,931百万円（前期比153.0%）となりました。

売上高

売上高については、前連結会計年度の544,907百万円から4,908百万円（0.9%）増加し、549,816百万円となりました。

乳製品事業につきましては、生乳生産量の減少によりバターは落ち込みましたが、チーズは主力の「6Pチーズ」や「雪印 北海道100カマンベールチーズ」などが好調に推移しました。

飲料・デザート類事業につきましては、飲料は、天候不順の影響や市場の低迷もあり低調でした。ヨーグルトでは、恵ブランドの強化およびガセリ菌SP株の認知向上に重点的に取り組み、小型ボトルタイプの「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト（ドリンクタイプ）」等が好調に推移しました。

飼料・種苗事業につきましては、配合飼料および単体飼料の販売数量の減少により低調でした。

その他事業は、不動産賃貸や共同配送センター事業等が含まれております。

営業利益

営業利益については、前連結会計年度の11,241百万円から1,860百万円（16.5%）減少し、9,381百万円となりました。

国内生乳生産量の減少による乳資源の不足や急激な円安による原材料価格の上昇などのコストアップ要因を、ドリンクヨーグルトをはじめとする新商品の拡売や事業構造改革によるプロダクトミックスの改善に加え、販売価格の見直しや容量変更などの対応策を実施しましたが、全て吸収しきれず前連結会計年度を下回りました。

経常利益

経常利益については、前連結会計年度の9,758百万円から685百万円（7.0%）増加し、10,444百万円となりました。

これは主に、営業利益は減少しましたが、為替相場の変動により為替差益が発生したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

当期純利益

当期純利益については、前連結会計年度の2,569百万円から1,361百万円（53.0%）増加し、3,931百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度と比べ固定資産除却損や法人税等が減少したことなどによりです。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して10,821百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金や繰延税金資産が減少した一方で、棚卸資産やソフトウェア、投資有価証券が増加したことなどによりです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して5,066百万円の増加となりました。

これは主に、設備未払金を含む未払金や未払法人税等が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金や長期借入金が増加したことなどによりです。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して5,755百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによりです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.6	34.1	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	27.3	28.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.1	6.3	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	17.3	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要

当社グループでは、「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成21年度～平成26年度)」における「戦略設備投資」である海老名工場および阿見工場の工事完了に伴い資金需要が発生し、その他維持・修繕等の通常投資につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で実施し、長期借入金の約定返済を進めてまいります。

資金調達

調達コストの観点から、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営計画に掲げた「事業構造改革」「戦略設備投資の最大活用」の実現に向けた取組みを中心に、17,593百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント毎の主な設備投資は、次のとおりです。

[乳製品事業]

乳製品事業の設備投資は、主として当社において、阿見工場へ戦略設備投資を行ない、厚木マーガリン工場や横浜チーズ工場、関西チーズ工場からの生産機能の移管を実施いたしました。

その結果、乳製品事業の設備投資実施額は9,199百万円となりました。

[飲料・デザート類事業]

飲料・デザート類事業の設備投資は、主として当社において、新商品開発、合理化等、品質保証強化、老朽化設備更新等の設備投資を実施いたしました。

その結果、飲料・デザート類事業の設備投資実施額は5,948百万円となりました。

[飼料・種苗事業]

飼料・種苗事業の設備投資は、主として雪印種苗(株)において、工場、種子センターの設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。

その結果、飼料・種苗事業の設備投資実施額は559百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の設備投資実施額は1,886百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

（雪印メグミルク㈱）

平成27年3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道地方	大樹工場 ほか6工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	8,685	13,179	1,718 (462,576)	80	1,733	25,397	453
関東地方	海老名工場 ほか3工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	17,515	31,550	14,846 (203,386)	2,003	1,996	67,911	652
中部地方	名古屋工場 ほか1工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	782	2,107	2,576 (75,296)	358	58	5,884	127
関西地方	京都工場 ほか1工場、 1製造所	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	2,180	3,490	5,385 (192,430)	226	134	11,417	209
九州地方	福岡工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	552	951	1,660 (34,777)	-	19	3,183	68
(生産設備計)	16工場、1製造 所			29,716	51,279	26,186 (968,468)	2,668	3,943	113,793	1,509
全国	ミルクサイエン ス研究所 ほか5事業所	乳製品 飲料・ デザート類	研究開発	891	538	1,873 (24,969)	49	519	3,872	259
	本社・販売本部 ・支店等 22事業所	乳製品 飲料・ デザート類 その他	全社管理 販売業務	6,147	1,595	23,525 (544,993)	120	789	32,178	1,322
(その他計)	28事業所			7,039	2,134	25,398 (569,963)	170	1,309	36,050	1,581

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地57,206㎡、建物27,903㎡であり、本数中に含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な生産設備はありません。

4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社・各支店・各工場等	乳製品 飲料・デザート類 その他	パーソナルコンピューター	4,635	190
	乳製品 飲料・デザート類 その他	乗用車	494	119

6. 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
三和流通産業㈱ (連結子会社)	配送センター	410 (5,532)	51	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

7. 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
(株)日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	270	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

(2) 国内子会社
(雪印種苗株)

平成27年3月31日現在

地域	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
全国	鹿島工場 ほか31事業所	飼料・種苗	配合飼料 製造設備他	2,726	854	3,879 (926,400)	30	425	7,916	340

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地40,843㎡、建物429.88㎡であり、本数中に含まれておりません。また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、建物214.7㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 （台）	年間リース料 又はレンタル料 （百万円）
本社 他	飼料・種苗	事務機器等	794	30
本社 他	飼料・種苗	営業車輛等	192	83

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	29	90	37	353	166	11	37,518	38,204	-
所有株式数 (単元)	363	359,042	11,125	68,486	84,704	459	177,918	702,097	542,155
所有株式数の 割合(%)	0.05	51.14	1.58	9.75	12.06	0.07	25.34	100	-

(注) 1. 自己株式2,908,870株は「個人その他」に29,088単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,728	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口) (注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,703	5.23
雪印メグミルク株式会社	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,908	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,924	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,561	2.20
雪印メグミルク従業員持株会	東京都新宿区本塩町13番地	1,245	1.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,243	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,233	1.74
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3	1,074	1.51
計		30,860	43.61

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,924千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,561千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,908,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,300,900	673,009	
単元未満株式	普通株式 542,155		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		673,009	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,908,800		2,908,800	4.11
計		2,908,800		2,908,800	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,027	7,101,731
当期間における取得自己株式	715	1,041,683

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求に基づく)	456	711,967	-	-
保有自己株式数	2,908,870	-	2,909,585	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な成長・拡大戦略に備え財務の充実を図りながら、株主への利益還元を充実させていくとともに、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向20%以上を目標として、安定的な配当を継続する方針であります。

毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

なお、平成27年6月25日開催の第6回定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議し、定款を変更しております。

当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針に則り決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会	2,035	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,704	1,596	1,600	1,548	1,648
最低(円)	1,045	1,209	1,265	1,213	1,289

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,483	1,495	1,476	1,639	1,648	1,540
最低(円)	1,347	1,422	1,393	1,400	1,515	1,418

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 19名 女性 1名（役員のうち女性の比率 5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 尾 啓 治	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 同社乳食品事業部 部長 平成14年10月 同社乳食品営業部長 平成15年6月 同社執行役員乳食品営業部長 平成16年1月 同社執行役員チーズ事業部 副 事業部長 平成16年6月 同社常務執行役員関東販売本部 長 平成21年6月 同社常務執行役員広域営業部長 兼関東販売本部長 平成21年10月 同社取締役執行役員広域営業部 長兼関東販売本部長 平成23年4月 当社執行役員営業統括部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成26年3月 当社取締役執行役員市乳事業部 長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	1.6
代表取締役 副社長		難 波 隆 夫	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成14年1月 全国農協直販(株)経営企画室長 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年1月 全国農業協同組合連合会本所酪 農部次長 平成15年11月 日本ミルクコミュニティ(株)常務 取締役 平成21年10月 同社代表取締役社長 当社取締役 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役副社長(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	6.9
代表取締役 副社長		石 田 隆 廣	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年4月 同庫宮崎支店長 平成14年7月 同庫総合企画部グループ戦略室 長兼副部長 平成16年6月 日本ミルクコミュニティ(株)執行 役員経営企画部長 平成17年7月 農林中央金庫JAバンク統括部主 任考査役 平成18年6月 同庫システム企画部長 平成19年6月 ジェイエイバンク電算システム (株)代表取締役副社長 平成20年4月 農中情報システム(株)代表取締役 副社長兼JASTEM事業本部長 平成20年6月 農林中央金庫常務理事 平成23年6月 農中情報システム(株)代表取締役 社長 平成25年6月 当社代表取締役副社長(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	2.9

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		世 古 康	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成14年2月 同庫松山支店長 平成15年7月 同庫総合企画部支店統括室長兼 副部長 平成17年7月 同庫総合企画部拠点戦略室長兼 副部長 平成18年6月 同庫札幌支店長 平成19年11月 同庫営業第八部長 平成20年8月 同庫広報部長 平成21年6月 同庫営業第四部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	平成26年6月 ~ 平成28年6月	5.5
取締役 専務執行役員		山 登 正 夫	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 雪印乳業(株)入社 平成12年4月 同社仙台工場長 平成14年1月 同社東北市乳事業部長 平成14年10月 同社札幌工場長 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)札幌 工場長 平成17年7月 同社執行役員生産統括部長 平成18年3月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	7.2
取締役 常務執行役員		幸 坂 眞 也	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 同社経営企画室長 平成15年1月 同社S C M推進部長 平成15年6月 同社執行役員S C M推進部長 平成16年1月 同社執行役員チーズ事業部長 平成17年4月 同社執行役員業務製品事業部長 平成18年6月 同社業務製品事業部長 平成18年10月 同社投資企画部長 平成19年10月 同社物流部長 平成21年10月 当社統合戦略部 副部長 平成22年4月 当社統合戦略部長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	4.1

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		土 岡 英 明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)札幌支店長 平成15年5月 同社北海道事業部長 平成18年3月 同社営業統括部マーケティンググループ部長 平成19年4月 同社営業統括部商品企画開発グループ部長 平成21年10月 当社統合戦略部 副部長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	1.8
取締役 常務執行役員	北海道本部長 兼酪農総合研 究所長	池 浦 靖 夫	昭和32年8月29日生	昭和58年4月 全国酪農業協同組合連合会入会 平成20年10月 同会札幌支所長 平成23年8月 同会酪農部 副部長 平成24年2月 同会酪農部長 平成26年5月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員北海道本部長兼酪農総合研究所長 (現任)	平成26年6月 ~ 平成28年6月	0.6
取締役 執行役員	研究開発 部長	小 西 寛 昭	昭和35年3月21日生	昭和61年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年10月 同社商品安全監査室長 平成15年1月 同社商品安全保証室長 平成15年6月 同社執行役員商品安全保証室長 平成18年6月 同社技術企画室長 平成20年1月 同社広報室長 平成20年2月 同社秘書室長兼広報室長 平成21年10月 当社広報部長 平成23年4月 当社執行役員研究開発部長 平成23年6月 当社取締役執行役員研究開発部長(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	3.9
取締役 執行役員		西馬場 茂	昭和31年10月16日生	昭和54年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成12年2月 同会中央畜産センター食肉部部長 平成16年2月 同会本所畜産販売部食肉課課長 平成18年9月 J A全農ミートフーズ(株)常務取締役事業企画本部長 平成19年8月 全国農業協同組合連合会参事 平成22年8月 全農チキンフーズ(株)専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成24年8月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成26年3月 当社取締役執行役員業務製品事業部長 平成27年4月 当社取締役執行役員(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	2.1

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産統括部長	城 端 克 行	昭和31年5月8日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年10月 日本ミルクコミュニティ(株)野田工場長 平成19年1月 同社生産統括部生産技術グループ副部長 平成21年4月 同社生産統括部生産技術グループ部長 平成23年4月 当社品質保証部長 平成24年4月 当社執行役員品質保証部長 平成25年6月 当社取締役執行役員品質保証部長 平成26年3月 当社取締役執行役員品質保証部長兼機能性食品事業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員生産統括部長(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	2.2
取締役 執行役員		内 田 彰 彦	昭和34年9月13日生	昭和57年4月 雪印乳業(株)入社 平成16年1月 同社S C M推進部長 平成17年4月 同社国際部長 平成19年6月 同社国際栄養食品部長 平成20年2月 同社幌延工場長 平成23年2月 同社大樹工場長 平成23年4月 当社大樹工場長 平成25年2月 当社生産統括部生産統括グループ部長 平成25年8月 当社阿見工場長 平成27年6月 当社社長付専任部長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	2.1
取締役 執行役員	酪農部長	小坂橋 正 人	昭和34年5月28日生	昭和58年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年8月 同社社長室 部長 平成16年1月 同社原料乳製品事業部長 平成18年10月 同社九州支店長 平成20年10月 同社酪農部長 平成22年5月 一般社団法人日本乳業協会 出向 平成23年5月 同会常任理事 平成24年5月 同会専務理事 平成26年6月 当社執行役員酪農部長 平成27年6月 当社取締役執行役員酪農部長(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	3.1
取締役 執行役員		笠 松 宏 一	昭和35年8月28日生	昭和58年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年6月 同社経営企画室 部長 平成16年4月 同社社長室 部長 平成16年9月 同社経営企画室 部長 平成17年1月 同社東北支店長 平成19年7月 同社横浜チーズ工場 副工場長 平成20年10月 同社経営企画室 部長 平成23年4月 当社総合企画室 副部長 平成24年10月 当社資材調達部長 平成25年6月 当社執行役員総合企画室長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	0.9

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		板 橋 登志雄	昭和36年7月9日生	昭和59年4月 雪印乳業(株)入社 平成17年1月 同社関東支店長 平成18年4月 同社家庭用事業部 担当部長 平成19年2月 同社中部支店長 平成21年6月 同社関東販売本部 副本部長 平成23年4月 当社関東販売本部 副本部長 平成25年4月 当社関西販売本部 副本部長 平成26年6月 当社常務執行役員関西販売本部 長 平成27年4月 当社社長付専任部長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	2.6
取締役 (注)1		阿 南 久	昭和25年2月17日生	平成3年6月 生活協同組合コープとうきょう 理事 平成11年6月 東京都生活協同組合連合会 理事 平成13年6月 日本生活協同組合連合会 理事 平成15年8月 全国労働者共済生活協同組合連 合会 理事 平成19年10月 全国消費者団体連絡会 事務局 平成20年5月 同会 事務局長 平成24年8月 消費者庁 長官 平成26年8月 同庁 長官退任 平成27年6月 当社取締役(現任)	平成27年6月 ~ 平成28年6月	-
常勤監査役		千 葉 忍	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)コ ミュニケーション部長 平成15年10月 同社広域営業部長 平成16年1月 同社営業統括部商品企画開発グ ループ部長 平成19年4月 同社管理統括部総務人事グルー プ部長 平成21年6月 同社執行役員管理統括部長 平成21年10月 同社取締役執行役員管理統括部 長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	平成27年6月 ~ 平成31年6月	2.5
常勤監査役		大 森 節 也	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年2月 みちのくミルク(株)業務部長 平成18年4月 日本ミルクコミュニティ(株)管理 統括部総務人事グループ副部長 平成21年6月 同社管理統括部総務人事グルー プ部長 平成21年10月 当社人事企画部長 平成23年4月 当社人事部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		新庄 忠夫	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 農林省入省 平成3年8月 農林水産省農蚕園芸局繭糸課長 平成12年4月 食糧庁次長 平成13年1月 農林水産省退職 平成13年2月 特殊法人緑資源公団理事 平成15年10月 独立行政法人緑資源機構理事 平成16年8月 あずさ監査法人特別顧問 平成19年6月 雪印乳業(株)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	2.4
監査役 (注) 2		西川 郁生	昭和26年7月1日生	昭和49年10月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)入社 平成2年9月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成5年1月 国際会計基準委員会(IASB)理事会日本代表 平成7年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成10年6月 国際会計基準委員会(IASB)理事会日本代表退任 平成13年6月 日本公認会計士協会常務理事退任 平成13年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退社 平成13年8月 企業会計基準委員会副委員長 平成19年4月 企業会計基準委員会委員長 平成24年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成26年3月 企業会計基準委員会委員長退任 平成26年6月 当社監査役(現任)	平成26年6月 ~ 平成30年6月	0.1
計						54.6

- (注) 1. 取締役阿南久は、社外取締役であります。
2. 監査役新庄忠夫および西川郁生は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。
- | | | |
|--------|-------|--------------|
| 常務執行役員 | 齋藤 孝宣 | 関東販売本部長 |
| 常務執行役員 | 河村 達郎 | 関西販売本部長 |
| 執行役員 | 渡辺 滋 | 人事部長 |
| 執行役員 | 藤田 孝 | ミルクサイエンス研究所長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

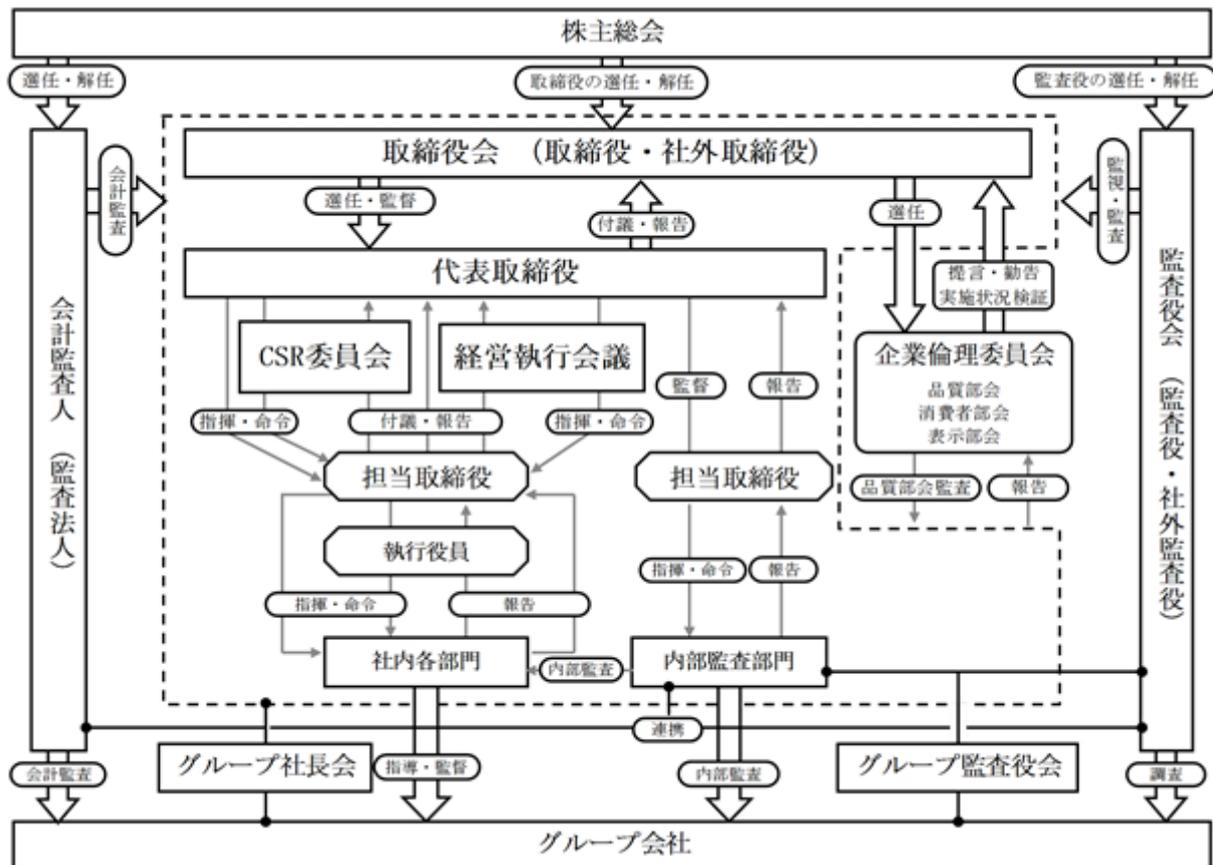
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- ・当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しており、経営の重要な意思決定、業務執行の監督並びに監査を行なっております。なお、当社がこのような監査役設置会社の形態を採用しております理由としましては、適正な業務執行および監査の実効性等を確保するうえで、この形態が適切と考えているためです。
- ・執行役員制度を導入し、日常の業務執行に関しては執行役員の責任を明確にしたうえで権限を委譲することにより、取締役会は法令で定められた事項のほか、重要な経営方針や経営戦略に関する意思決定や戦略審議および執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。なお、取締役会は原則として月2回開催し、迅速な意思決定と情報の共有に努めております。
- ・業務執行上の重要事項を協議する機関として、常勤取締役および執行役員を中心に構成する経営執行会議を設置し、原則として月2回開催しております。
- ・取締役会の諮問機関として、社外取締役をはじめ社外の有識者等で構成する「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の眼による検証や取締役会に対する提言・勧告を受けております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



(企業統治に関する事項)

ア．内部統制システムの整備の状況

- ・当社グループは、内部統制をコーポレート・ガバナンス確保のための重要な基盤の一つと捉え、当社グループが持続的に成長して、企業価値を高めていくために、内部統制の更なる強化とその有効性の継続的な監視を行なっております。
- ・内部統制の整備・運用状況については、規範・組織・教育の観点から継続的に評価し、必要に応じて改善を行ない、引き続き実効性のある体制の構築に努めております。
- ・当社グループは、企業理念を実現するために、「雪印メグミルクグループCSR方針」に基づき、CSR経営を積極的に推進しております。また、当社社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR活動を積極的に展開しております。
- ・グループ各社の役員・社員が企業活動を行なううえで、守るべき行動の規範を定め、企業倫理の徹底を図っております。
- ・取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理委員（社外委員）は社外の立場から経営に対する提言、勧告および実施状況の検証を行ない、これを取締役に報告する体制を整えております。
- ・公益通報者保護法の趣旨に基づき、「内部通報規則」を制定し、組織的に遵守すべき基準を明確にしております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「社外（弁護士）ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案を受け付けております。
- ・ホットラインへの通報・相談および対応状況については、通報・相談者が特定できない形で毎週経営層に報告するとともに、「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、取締役会や経営執行会議において審議のうえ、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、「経理規則」に基づき、担当部署が管理を行ない、経営執行会議にて全社的なリスク管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「MSQS規則」に基づき、日次でリスク管理を行なっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規則」に基づき、問題の大きさに応じて「対策本部」等の組織を編成し、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。
- ・半年ごとに通報・相談者がホットラインへ通報・相談したことによって何らかの不利益を被っていないかを確認し、「企業倫理委員会」へ報告しております。

(社外役員に関する責任限定契約の内容の概要)

- ・当社と非業務執行取締役および監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、非業務執行取締役および監査役ともに、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査

- ・内部監査は、監査部(15名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価することで、内部統制の目的である業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査役、関係部門に適宜報告しております。
- ・監査部は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じた監査役監査業務の補助等について監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。
- ・監査役会は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に従って取締役の職務執行の監査を行なっております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。
- ・監査役は、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査人の監査の方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、定期的に協議会を開催し監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査実施に向け活発な意見交換を行なっております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	玉井 哲史	新日本有限責任監査法人
	山口 俊夫	

- ・会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士28名およびその他10名です。

社外取締役および社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役阿南久氏は、当社と利害関係を有せず、消費者団体事務局長や消費者庁長官の経験を生かして消費者としての視点から経営陣の職務執行に対する監督を行なっていただくため、社外取締役として選任しております。また、阿南氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役新庄忠夫氏は、当社と利害関係を有せず、農林水産業に関する幅広い知識と経験から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、新庄氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役西川郁生氏は、当社と利害関係を有せず、公認会計士としての高い専門性を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、当社は、西川氏が平成13年7月まで所属していた新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しておりますが、西川氏は、当該法人を退社した平成13年7月以降、当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主ではなく、該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・当社と社外取締役および社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。なお、社外監査役は常勤監査役と会計監査人が定期的に開催する協議会の内容について報告および説明を受けております。協議会では、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査およびレビューの方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査に向け活発な意見交換を行っております。

・当社は、社外取締役および社外監査役の独立性の判断基準を次のとおり定めております。

雪印メグミルク株式会社 社外役員の独立性の判断基準

雪印メグミルク株式会社（以下「当社」という。）は、当社の社外取締役および社外監査役（以下あわせて「社外役員」という。）が次のいずれにも該当しない場合は、当該社外役員は、当社に対して十分な独立性を有するものと判断いたします。

1. 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社と取引等があった次の者
 - (1) 当社または当社子会社との取引額が、当該取引先グループもしくは当社グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行取締役もしくは使用人（以下あわせて「業務執行者」という。）
 - (2) 当社または当社子会社の借入額が、当社グループ連結総資産の2%を超える者またはその業務執行者
 - (3) 当社または当社子会社から1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える金銭その他の財産（役員報酬を除く。）を得たコンサルタント、会計専門家または法律専門家で、当該財産を得ている者が団体である場合には、当該団体に所属する者
2. 過去3年内において、大株主であった次の者
 - (1) 当社の議決権比率10%以上の保有者（間接保有を含む。）またはその業務執行者
 - (2) 当社または当社子会社が議決権比率10%以上を保有した会社（間接保有を含む。）の業務執行者
3. 当社・当社子会社・取引先等またはその関係者の親族
 - (1) 過去10年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役員または本社部長
当社の非業務執行取締役
 - (2) 過去3年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
前1.(1)および(2)ならびに前2.に掲げる者で、業務執行者の場合は業務執行取締役または部長クラスの者
前1.(3)に掲げる者（会計専門家については公認会計士、法律専門家については弁護士（アソシエイトを含む。）に限る。）
4. その他の関係者
 - (1) 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社から1事業年度中に1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える寄付を受けた者またはその業務執行者
 - (2) 過去3年内に当社または当社子会社の出身者が他の会社において社外役員に就いていた場合における当該他の会社の業務執行者

役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	利益連動給与	
取締役 (社外取締役を除く)	384	384	-	17
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	-	2
社外役員	26	26	-	3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は「固定報酬」と「利益連動給与」によって構成されています。

「固定報酬」は、社外役員を含めた全役員同額の「基本報酬」と役位に応じた「役位報酬」の2本立てとしており、その水準につきましては、同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額に設定しております。

また、「利益連動給与」は常勤取締役を対象にグループ連結営業利益目標達成を最低支給基準としており、支給額の60%は株主の皆様との価値を連動させるべく役員持株会へ拠出し退任時まで保有することとしております。なお、役員退職慰労金制度は設けておりません。

当事業年度の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 > 利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・ 連結営業利益が150億円未満の場合・・・支給しない。
- ・ 連結営業利益が150億円以上170億円未満の場合・・・60百万円
- ・ 連結営業利益が170億円以上の場合・・・120百万円

< 2 > 利益連動給与の各常勤取締役への配分方法

- ・ 役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役社長	77
代表取締役副社長	55
取締役専務執行役員	44
取締役常務執行役員	41
取締役執行役員	35

< 3 > 前項で定める取締役、執行役員の各役位は平成27年6月25日に開催の定時株主総会終結後の取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

92銘柄 14,825百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,087	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	602,084	2,374	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	1,378	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	152,544	790	事業関係や取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	876,000	408	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	259	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	545,200	192	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	175	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	141,802	145	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	129	事業関係や取引関係の強化
イズミヤ(株)	227,970	118	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	106	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	88,624	103	事業関係や取引関係の強化
(株)カスミ	110,659	77	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	58	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	49	事業関係や取引関係の強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	77,690	47	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	29,008	45	事業関係や取引関係の強化
(株)パロー	34,080	44	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	42	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	1,721	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	1,219	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,842,060	987	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	538	議決権行使に関する指図権限
(株)北洋銀行	1,111,000	465	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	368,000	427	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	411	議決権行使に関する指図権限
NKSJホールディングス(株)	135,112	358	議決権行使に関する指図権限
(株)トーカン	53,000	108	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	106	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,759	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	603,195	3,047	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	152,544	1,276	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	1,165	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	293	事業関係や取引関係の強化
(株)トーホー	545,200	237	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	215	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	146,389	200	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	175	事業関係や取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	71,810	162	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	152	事業関係や取引関係の強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	122,173	130	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	90,025	118	事業関係や取引関係の強化
(株)パロー	34,080	88	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	66	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	29,760	62	事業関係や取引関係の強化
(株)平和堂	21,280	58	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	54	事業関係や取引関係の強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	77,690	52	事業関係や取引関係の強化
アクシアル リテイリング(株)	14,072	50	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	2,205	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	1,599	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,842,060	1,021	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	870	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	623,300	822	議決権行使に関する指図権限
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	135,112	504	議決権行使に関する指図権限
(株)北洋銀行	1,111,000	504	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	457	議決権行使に関する指図権限
(株)いなげや	90,000	123	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	103	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

その他の記載事項

- ア．当社の取締役は、20名以内と定款に定めております。
- イ．取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする定款に定めております。
- また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。
- ウ．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- エ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- オ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- カ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- キ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	3	60	5
連結子会社	17	-	18	-
計	77	3	78	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、株式取得検討対象先に対する合意された手続きである財務内容調査を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、株式取得検討対象先に対する合意された手続きである財務内容調査を委託し対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等への確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,289	1 9,818
受取手形及び売掛金	3 62,905	3 64,926
有価証券	-	299
商品及び製品	28,530	33,479
仕掛品	995	758
原材料及び貯蔵品	12,785	14,712
繰延税金資産	4,140	3,505
未収入金	2,640	2,884
その他	2,655	2,498
貸倒引当金	1,002	529
流動資産合計	124,940	132,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,854	98,093
減価償却累計額	51,079	50,849
減損損失累計額	837	769
建物及び構築物(純額)	1 43,938	1 46,474
機械装置及び運搬具	171,567	183,757
減価償却累計額	123,267	123,744
減損損失累計額	1,090	1,514
機械装置及び運搬具(純額)	1 47,209	1 58,498
工具、器具及び備品	15,582	16,320
減価償却累計額	12,219	12,593
減損損失累計額	53	83
工具、器具及び備品(純額)	1 3,309	1 3,643
土地	1, 4, 6 59,350	1, 4, 6 58,382
リース資産	6,667	7,264
減価償却累計額	2,623	2,902
減損損失累計額	207	210
リース資産(純額)	3,836	4,150
建設仮勘定	15,165	2,361
有形固定資産合計	172,810	173,510
無形固定資産		
リース資産	182	116
ソフトウェア	3,696	5,492
施設利用権	783	748
その他	175	146
無形固定資産合計	4,838	6,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,679	1, 2 24,782
長期前払費用	415	507
繰延税金資産	6,154	4,158
その他	2 4,938	2 5,518
貸倒引当金	1,002	1,737
投資その他の資産合計	32,186	33,228
固定資産合計	209,835	213,242
資産合計	334,775	345,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 56,147	1 57,145
短期借入金	19,628	21,464
1年内返済予定の長期借入金	1 10,627	1 18,483
リース債務	1,072	991
未払金	18,355	11,868
未払法人税等	2,815	768
未払費用	7,659	7,575
預り金	1,119	379
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	3,405	3,390
その他	7,996	6,249
流動負債合計	128,827	128,320
固定負債		
長期借入金	1 60,563	1 68,780
長期預り金	5,189	5,173
リース債務	3,713	3,943
繰延税金負債	1,007	967
再評価に係る繰延税金負債	4 6,845	4 6,207
役員退職慰労引当金	327	311
ギフト券引換引当金	242	227
退職給付に係る負債	10,377	8,490
資産除去債務	350	425
その他	875	540
固定負債合計	89,494	95,067
負債合計	218,321	223,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	67,316	69,194
自己株式	4,535	4,541
株主資本合計	100,362	102,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,094	4,590
繰延ヘッジ損益	121	79
土地再評価差額金	4 12,277	4 12,904
為替換算調整勘定	428	567
退職給付に係る調整累計額	1,726	290
その他の包括利益累計額合計	13,952	17,693
少数株主持分	2,138	2,282
純資産合計	116,453	122,209
負債純資産合計	334,775	345,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	544,907	549,816
売上原価	1 414,568	1 425,449
売上総利益	130,338	124,367
販売費及び一般管理費		
販売費	2 103,615	2 99,076
一般管理費	3, 7 15,481	3, 7 15,908
販売費及び一般管理費合計	119,096	114,985
営業利益	11,241	9,381
営業外収益		
受取利息	41	58
受取配当金	750	855
負ののれん償却額	37	-
持分法による投資利益	-	131
為替差益	-	866
その他	890	921
営業外収益合計	1,720	2,833
営業外費用		
支払利息	880	934
為替差損	1,718	-
寄付金	108	268
持分法による投資損失	23	-
その他	471	567
営業外費用合計	3,203	1,770
経常利益	9,758	10,444
特別利益		
固定資産売却益	4 64	4 126
投資有価証券売却益	15	212
その他	133	41
特別利益合計	214	380
特別損失		
固定資産売却損	5 5	5 20
固定資産除却損	5 985	5 722
減損損失	6 1,601	6 1,517
工場再編損失	928	1,051
その他	145	137
特別損失合計	3,666	3,449
税金等調整前当期純利益	6,306	7,375
法人税、住民税及び事業税	4,179	1,837
法人税等調整額	568	1,472
法人税等合計	3,610	3,309
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	4,065
少数株主利益	125	133
当期純利益	2,569	3,931

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	4,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	1,486
繰延ヘッジ損益	179	41
土地再評価差額金	-	634
為替換算調整勘定	169	138
退職給付に係る調整額	-	1,440
持分法適用会社に対する持分相当額	13	20
その他の包括利益合計	850	3,762
包括利益	3,546	7,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,405	7,683
少数株主に係る包括利益	141	144

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	66,751	4,528	99,803
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	66,751	4,528	99,803
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			31		31
剰余金の配当			2,035		2,035
当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	565	6	558
当期末残高	20,000	17,580	67,316	4,535	100,362

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,249	58	12,308	259	-	14,875	2,005	116,684
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,249	58	12,308	259	-	14,875	2,005	116,684
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								31
剰余金の配当								2,035
当期純利益								2,569
自己株式の取得								7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	179	31	169	1,726	922	133	789
当期変動額合計	845	179	31	169	1,726	922	133	230
当期末残高	3,094	121	12,277	428	1,726	13,952	2,138	116,453

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	67,316	4,535	100,362
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	67,291	4,535	100,336
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			6		6
剰余金の配当			2,035		2,035
当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,903	6	1,896
当期末残高	20,000	17,580	69,194	4,541	102,233

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,094	121	12,277	428	1,726	13,952	2,138	116,453
会計方針の変更による累積的影響額								25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,094	121	12,277	428	1,726	13,952	2,138	116,428
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								6
剰余金の配当								2,035
当期純利益								3,931
自己株式の取得								7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	3,884
当期変動額合計	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	5,781
当期末残高	4,590	79	12,904	567	290	17,693	2,282	122,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,306	7,375
減価償却費	13,573	14,558
減損損失	1,601	1,517
持分法による投資損益（は益）	23	131
負ののれん償却額	37	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	200	263
賞与引当金の増減額（は減少）	50	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	16	346
ギフト券引換引当金の増減額（は減少）	14	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	16
固定資産除売却損益（は益）	926	617
受取利息及び受取配当金	791	913
支払利息	880	934
売上債権の増減額（は増加）	1,688	2,021
たな卸資産の増減額（は増加）	1,774	6,639
仕入債務の増減額（は減少）	3,764	619
その他	33	90
小計	18,795	15,877
利息及び配当金の受取額	876	1,024
利息の支払額	883	939
法人税等の支払額	3,522	4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,266	11,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	153	154
定期預金の払戻による収入	224	247
投資有価証券の取得による支出	645	21
投資有価証券の売却による収入	43	407
投資有価証券の償還による収入	300	-
貸付けによる支出	274	363
貸付金の回収による収入	220	163
有形及び無形固定資産の取得による支出	35,370	27,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	359	1,059
関係会社株式の取得による支出	57	1,488
関係会社出資金の払込による支出	296	-
国庫補助金等による収入	-	123
その他	75	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,724	27,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,096	1,835
長期借入れによる収入	35,000	28,000
長期借入金の返済による支出	15,403	11,927
自己株式の取得による支出	7	7
配当金の支払額	2,035	2,036
少数株主への配当金の支払額	15	2
その他	588	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,047	14,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372	1,387
現金及び現金同等物の期首残高	10,917	10,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	4
現金及び現金同等物の期末残高	10,570	9,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社32社のうち20社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。

雪印種苗(株)

ピーンスターク・スノー(株)

ハヶ岳乳業(株)

(株)クレスコ

甲南油脂(株)

(株)雪印パーラー

チェスコ(株)

(株)Y B S

(株)エスアイシステム

ニチラク機械(株)

雪印オーストラリア(有)

台湾雪印(株)

(株)ロイヤルファーム

(株)R F ベンケル牧場

(株)R F 青森牧場

道東飼料(株)

いばらく乳業(株)

みちのくミルク(株)

三和流通産業(株)

直販配送(株)

(株)R F 青森牧場につきましては、当連結会計年度において(株)ロイヤルファームの事業の一部を移管したことから連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬(株) 外 5 社です。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ((株)雪印こどもの国牧場 外) および関連会社 (スノーマーケティング(有) 外) は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日
台湾雪印(株)	〃	〃
(株)雪印パーラー	〃	1月末日
チェスコ(株)	〃	2月末日
(株)エスアイシステム	〃	〃
ニチラク機械(株)	〃	〃

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

ヘッジ方針

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

その他

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が86百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.38円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.15円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「資産除去債務」に表示していた312百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた132百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた580百万円は、「寄付金」108百万円、「その他」471百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた110百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた15百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」、「受取補償金」および「補償金の受取額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に表示していた1,387百万円、「受取補償金」に表示していた110百万円および「補償金の受取額」に表示していた182百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	138百万円 (- 百万円)	144百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	14,448 (12,776)	17,404 (15,592)
機械装置及び運搬具	23,206 (22,212)	22,925 (21,986)
工具、器具及び備品	563 (563)	623 (623)
土地	16,288 (13,448)	15,668 (12,829)
投資有価証券	- (-)	3 (-)
計	54,646 (49,001)	56,771 (51,032)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	78百万円 (- 百万円)	102百万円 (- 百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,999 (2,656)	2,255 (1,967)
長期借入金	11,699 (10,683)	9,443 (8,736)
計	14,777 (13,340)	11,801 (10,703)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	7,858百万円	9,430百万円
その他(出資金)	344	344

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	16百万円

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,345百万円	1,978百万円

5 当社および7社（前連結会計年度9社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行12行（前連結会計年度13行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	38,750百万円	38,750百万円
借入実行残高	19,458	21,269
差引額	19,291	17,480

6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	906百万円	1,026百万円

（連結損益計算書関係）

1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（は戻入益）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	66百万円	47百万円

2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料	9,987百万円	9,924百万円
賞与手当	1,233	1,226
賞与引当金繰入額	1,214	1,206
退職給付費用	1,016	1,053
運送保管料	34,275	33,009
広告宣伝費	2,918	2,134
販売促進費	36,432	35,849
貸倒引当金繰入額	201	331
減価償却費	816	766
のれん償却費	1,387	0
その他費用	14,130	13,573
計	103,615	99,076

3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料	4,396百万円	4,417百万円
賞与手当	508	596
賞与引当金繰入額	669	663
退職給付費用	505	399
減価償却費	1,327	1,200
賃借料	302	307
その他費用	7,772	8,323
計	15,481	15,908

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	48百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	15	61
工具、器具及び備品外	0	4
計	64	126

5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具外	5	20
計	5	20
固定資産除却損		
建物及び構築物	315百万円	251百万円
機械装置及び運搬具	604	421
工具、器具及び備品外	65	49
計	985	722

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区 他	事業用資産	のれん等	697百万円
東京都日野市 他	飲料・デザート類工場	土地、機械装置等	763百万円
北海道釧路市 他	遊休資産	土地、機械装置等	140百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

事業用資産においては、飲料・デザート類事業の収益悪化により、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した使用価値（割引率約1%）まで減額し、当該減少額を減損損失(697百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、のれん693百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

また、今年度末で閉鎖しました日野工場および富里工場の除売却予定資産について、減損損失(763百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具528百万円、土地143百万円、その他資産91百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、土地57百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他資産40百万円であります。

上記日野工場および富里工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
茨城県神栖市 他	飼料工場 他	土地、建物等	581百万円
神奈川県横浜市 他	乳製品工場	機械装置、建物等	465百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、ソフトウェア等	470百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

飼料・種苗事業において、収益性が悪化している関東地区の配合飼料製造設備等において、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した使用価値（割引率約3%）まで減額し、当該減少額を減損損失(581百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、土地244百万円、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具120百万円およびその他資産38百万円であります。

また、当連結会計年度で閉鎖しました横浜チーズ工場、厚木マーガリン工場および関西チーズ工場の除売却予定資産について、減損損失(465百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具405百万円、建物及び構築物46百万円およびその他資産12百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具259百万円、ソフトウェア159百万円およびその他資産50百万円であります。

なお、上記閉鎖工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	3,804百万円	3,780百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,092百万円	2,230百万円
組替調整額	15	212
税効果調整前	1,077	2,017
税効果額	230	531
その他有価証券評価差額金	846	1,486
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	287	8
組替調整額	4	79
税効果調整前	282	70
税効果額	102	28
繰延ヘッジ損益	179	41
土地再評価差額金：		
税効果額	-	634
為替換算調整勘定：		
当期発生額	169	138
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,541
組替調整額	-	720
税効果調整前	-	2,262
税効果額	-	822
退職給付に係る調整額	-	1,440
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	20
組替調整額	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	20
その他の包括利益合計	850	3,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注)	2,899,338	5,116	155	2,904,299
合計	2,899,338	5,116	155	2,904,299

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,904,299	5,027	456	2,908,870
合計	2,904,299	5,027	456	2,908,870

（注） 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	11,289百万円	9,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	718	630
現金及び現金同等物	10,570	9,188

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.7%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	11,289	11,289	-
(2)受取手形及び売掛金	62,905	62,905	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,268	11,268	-
資産計	85,463	85,463	-
(1)支払手形及び買掛金	56,147	56,147	-
(2)短期借入金	19,628	19,628	-
(3)未払金	18,355	18,355	-
(4)長期借入金(*1)	71,191	71,579	388
負債計	165,322	165,710	388
デリバティブ取引(*2)	(1,519)	(1,519)	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	9,818	9,818	-
(2)受取手形及び売掛金	64,926	64,926	-
(3)有価証券及び投資有価証券	12,609	12,609	-
資産計	87,354	87,354	-
(1)支払手形及び買掛金	57,145	57,145	-
(2)短期借入金	21,464	21,464	-
(3)未払金	11,868	11,868	-
(4)長期借入金(*1)	87,263	87,663	399
負債計	177,742	178,142	399
デリバティブ取引(*2)	(114)	(114)	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	10,334	12,396
非上場出資証券	76	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,154	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,905	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	299	-	-
合計	74,060	299	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,926	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	299	-	-	-
合計	74,906	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,627	15,883	13,879	5,988	19,976	4,835

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,483	16,479	8,588	22,576	3,129	18,006

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	-
	小計	299	299	-
合計		299	299	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	-
	小計	299	299	-
合計		299	299	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	10,826	6,318	4,508
	小計	10,826	6,318	4,508
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	141	178	36
	小計	141	178	36
合計		10,968	6,496	4,472

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,334百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,207	5,707	6,500
	小計	12,207	5,707	6,500
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	101	125	24
	小計	101	125	24
合計		12,309	5,833	6,475

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,396百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	15	0
合計	43	15	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	407	212	-
合計	407	212	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	43,859	-	1,371	1,371
	買建 米ドル	9,017	-	37	37
合計		52,877	-	1,333	1,333

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金 買掛金	3,131	-	32
			81	-	1
合計			3,212	-	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金 買掛金	2,206	-	116
			63	-	7
合計			2,269	-	124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,054	26,358	220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	44,225	36,892	238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,380百万円	18,987百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	86
会計方針の変更を反映した期首残高	19,380	19,074
勤務費用	1,335	1,385
利息費用	220	185
数理計算上の差異の発生額	188	167
退職給付の支払額	1,767	1,569
その他	6	10
退職給付債務の期末残高	18,987	19,254

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,788百万円	10,153百万円
期待運用収益	138	139
数理計算上の差異の発生額	778	1,708
事業主からの拠出額	1,144	1,117
退職給付の支払額	696	681
年金資産の期末残高	10,153	12,438

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	1,562百万円	1,543百万円
退職給付費用	234	246
退職給付の支払額	118	93
制度への拠出額	19	17
その他	115	4
期末における退職給付に係る負債	1,543	1,674

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,615百万円	17,786百万円
年金資産	10,397	12,695
	7,217	5,091
非積立型制度の退職給付債務	3,159	3,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,377	8,490
退職給付に係る負債	10,377	8,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,377	8,490

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,570百万円	1,631百万円
利息費用	220	185
期待運用収益	138	139
数理計算上の差異の費用処理額	791	720
その他	9	10
確定給付制度に係る退職給付費用	2,452	2,409

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	2,262百万円
合計	-	2,262

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,693百万円	431百万円
合計	2,693	431

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	65%	65%
現金及び預金	32	31
その他	3	4
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.2%
長期期待運用収益率	1.6%	1.4%
予想昇給率	4.3%	4.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度385百万円、当連結会計年度379百万円です。

当社の確定拠出年金制度への平成24年からの資産移管額は1,619百万円であり、4年間で移管する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移管額310百万円は、未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	9百万円	7百万円
賞与引当金	1,318	1,222
未払事業税	263	84
棚卸資産	123	142
未確定費用	2,246	1,944
その他の未払金	181	147
その他	34	21
繰延税金資産(流動)合計	4,177	3,569
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金等	36	68
繰延税金負債(流動)合計	36	68
繰延税金資産(流動)の純額	4,140	3,505
繰延税金負債(流動)の純額	-	4
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	8,637	7,264
繰越欠損金	-	209
金融商品評価差額	484	77
有形固定資産等	3,740	3,282
無形固定資産等	140	169
長期未払金	251	92
その他	305	391
繰延税金資産(固定)合計	13,559	11,487
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	617	543
保有株式退職給付信託設定益	1,619	1,469
投資有価証券	1,337	1,868
土地時価評価差額	3,229	2,874
その他	1,608	1,541
繰延税金負債(固定)合計	8,412	8,296
繰延税金資産(固定)の純額	6,154	4,158
繰延税金負債(固定)の純額	1,007	967

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は7,675百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は7,191百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	2.8
住民税均等割等	4.6	2.6
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	12.9	2.8
持分法による投資損益	0.1	0.6
法人税等の税額控除	6.6	4.2
その他	1.3	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は426百万円減少し、法人税等調整額が589百万円、その他有価証券評価差額金が189百万円増加して、退職給付に係る調整累計額が22百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は634百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、当該改正による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳(ミルク)等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	512,565	32,341	544,907	-	544,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,908	37	1,049	13,995	13,452	27,447	27,447	-
計	213,385	263,283	49,891	526,561	45,793	572,355	27,447	544,907
セグメント利益又は 損失()	11,322	2,600	1,031	9,753	1,653	11,406	164	11,241
セグメント資産	155,240	131,287	34,159	320,687	25,012	345,700	10,924	334,775
その他の項目								
減価償却費(注)4	5,629	6,534	1,112	13,275	432	13,707	134	13,573
のれんの償却額	-	1,387	-	1,387	-	1,387	-	1,387
減損損失	29	1,465	-	1,495	18	1,513	87	1,601
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	19,255	12,740	662	32,657	2,379	35,037	354	34,683

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	516,043	33,772	549,816	-	549,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,100	43	1,080	15,224	11,927	27,151	27,151	-
計	227,165	255,530	48,572	531,268	45,699	576,968	27,151	549,816
セグメント利益又は 損失（ ）	9,302	1,724	1,098	8,676	606	9,283	98	9,381
セグメント資産	154,652	133,929	33,859	322,441	25,137	347,579	1,981	345,597
その他の項目								
減価償却費（注）4	6,376	6,919	840	14,135	567	14,703	144	14,558
のれんの償却額	-	-	-	-	0	0	-	0
減損損失	471	-	581	1,053	11	1,065	451	1,517
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	12,210	6,498	592	19,301	1,917	21,219	114	21,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27,447	27,151
合計	27,447	27,151

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	164	98
合計	164	98

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	14,309	14,333
全社資産	3,385	12,352
合計	10,924	1,981

全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	200,477	263,246	48,842	32,341	544,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	118,230	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	85,075	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	33,772	549,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	119,295	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	95,809	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	29	1,465	-	18	87	1,601

(注)「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	471	-	581	11	451	1,517

(注)「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,387	-	-	-	1,387
当期末残高	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	37	-	-	37
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	39,813	買掛金	3,725

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	35,472	買掛金	3,234

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,885	買掛金	602

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成25年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,421	買掛金	640

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.89円	1,767.71円
1株当たり当期純利益金額	37.88円	57.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,453	122,209
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,138	2,282
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,138)	(2,282)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	114,315	119,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,847,556	67,842,985

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,569	3,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,569	3,931
期中平均株式数 (株)	67,850,203	67,845,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,628	21,464	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,627	18,483	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	1,072	991	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,563	68,780	0.8	平成28年9月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,713	3,943	3.0	平成28年4月～ 平成40年11月
合計	95,605	113,662		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,479	8,588	22,576	3,129
リース債務	1,067	482	809	460

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	136,047	276,831	417,712	549,816
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,162	4,320	6,602	7,375
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,030	2,297	3,821	3,931
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.20	33.87	56.33	57.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.20	18.67	22.46	1.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714	1,203
受取手形	38	9
売掛金	2 41,961	2 42,751
商品及び製品	19,673	23,237
仕掛品	524	529
原材料及び貯蔵品	9,908	12,023
前渡金	55	136
前払費用	549	397
関係会社短期貸付金	8,267	7,223
繰延税金資産	3,372	2,961
その他	2,602	3,084
貸倒引当金	465	46
流動資産合計	87,202	93,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 28,369	1 30,663
構築物	1 5,606	1 6,091
機械及び装置	1 42,231	1 53,361
車両運搬具	21	51
工具、器具及び備品	1 2,648	1 2,971
土地	1, 5 52,294	1, 5 51,584
リース資産	3,584	2,838
建設仮勘定	15,238	2,281
有形固定資産合計	149,993	149,844
無形固定資産		
借地権	24	19
ソフトウエア	3,170	5,084
施設利用権	739	704
リース資産	108	67
無形固定資産合計	4,042	5,875
投資その他の資産		
投資有価証券	13,160	14,902
関係会社株式	18,390	19,883
出資金	3	3
関係会社出資金	344	344
長期貸付金	131	131
破産更生債権等	1,280	1,747
長期前払費用	72	222
繰延税金資産	2,662	1,706
その他	827	755
貸倒引当金	827	1,582
投資その他の資産合計	36,046	38,115
固定資産合計	190,082	193,835
資産合計	277,285	287,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,177	2 3,246
買掛金	2 36,941	2 37,364
短期借入金	2 27,695	2 29,649
1年内返済予定の長期借入金	1 10,086	1 18,006
リース債務	910	773
未払金	15,939	8,926
未払法人税等	2,101	221
未払費用	6,614	6,600
前受金	110	109
預り金	192	244
賞与引当金	2,401	2,389
設備関係支払手形	2 5,399	2 3,263
その他	541	1,411
流動負債合計	112,113	112,207
固定負債		
長期借入金	1 59,584	1 68,277
リース債務	3,366	2,636
長期末払金	636	254
再評価に係る繰延税金負債	6,845	6,207
退職給付引当金	2,961	3,262
ギフト券引換引当金	240	226
長期預り金	4,772	4,621
資産除去債務	80	59
その他	220	238
固定負債合計	78,708	85,785
負債合計	190,821	197,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	30,324	30,324
資本剰余金合計	35,324	35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	470	483
繰越利益剰余金	20,026	20,807
利益剰余金合計	20,496	21,291
自己株式	4,535	4,541
株主資本合計	71,285	72,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	4,465
繰延ヘッジ損益	132	88
土地再評価差額金	12,277	12,904
評価・換算差額等合計	15,177	17,281
純資産合計	86,463	89,355
負債純資産合計	277,285	287,347

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 348,866	1 340,817
売上原価	1 239,910	1 237,810
売上総利益	108,956	103,007
販売費及び一般管理費	1, 2 101,281	1, 2 97,291
営業利益	7,675	5,716
営業外収益		
受取利息	57	94
受取配当金	1,694	1,724
為替差益	37	544
その他	556	747
営業外収益合計	1 2,344	1 3,110
営業外費用		
支払利息	918	960
寄付金	97	262
その他	288	398
営業外費用合計	1 1,304	1 1,621
経常利益	8,715	7,205
特別利益		
固定資産売却益	38	47
投資有価証券売却益	15	212
その他	47	13
特別利益合計	100	273
特別損失		
固定資産売却損	3	16
固定資産除却損	912	615
減損損失	1,566	929
工場再編損失	928	1,051
その他	303	118
特別損失合計	3,714	2,732
税引前当期純利益	5,101	4,747
法人税、住民税及び事業税	2,747	928
法人税等調整額	154	887
法人税等合計	2,592	1,816
当期純利益	2,509	2,930

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	577	19,414	19,991
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	577	19,414	19,991
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					107	107	-
土地再評価差額金の取崩						31	31
剰余金の配当						2,035	2,035
当期純利益						2,509	2,509
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	107	612	505
当期末残高	20,000	5,000	30,324	35,324	470	20,026	20,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,528	70,787	2,241	49	12,308	14,600	85,387
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,528	70,787	2,241	49	12,308	14,600	85,387
当期変動額							
圧縮積立金の取崩			-				-
土地再評価差額金の取崩			31				31
剰余金の配当			2,035				2,035
当期純利益			2,509				2,509
自己株式の取得	7	7					7
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			791	182	31	577	577
当期変動額合計	6	498	791	182	31	577	1,075
当期末残高	4,535	71,285	3,032	132	12,277	15,177	86,463

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	470	20,026	20,496
会計方針の変更による累積的影響額						107	107
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	470	19,918	20,388
当期変動額							
圧縮積立金の積立					13	13	-
土地再評価差額金の取崩						6	6
剰余金の配当						2,035	2,035
当期純利益						2,930	2,930
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	13	888	902
当期末残高	20,000	5,000	30,324	35,324	483	20,807	21,291

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,535	71,285	3,032	132	12,277	15,177	86,463
会計方針の変更による累積的影響額		107					107
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,535	71,178	3,032	132	12,277	15,177	86,355
当期変動額							
圧縮積立金の積立		-					-
土地再評価差額金の取崩		6					6
剰余金の配当		2,035					2,035
当期純利益		2,930					2,930
自己株式の取得	7	7					7
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,432	43	627	2,104	2,104
当期変動額合計	6	895	1,432	43	627	2,104	3,000
当期末残高	4,541	72,073	4,465	88	12,904	17,281	89,355

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ

時価法により評価しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法 (一部の特定の工場については定額法) を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

(3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が167百万円増加し、繰越利益剰余金が107百万円減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.58円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.13円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「資産除去債務」155百万円、「その他」386百万円は、「流動負債」の「その他」541百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた593百万円は、「為替差益」37百万円、「その他」556百万円として組み替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた386百万円は、「寄付金」97百万円、「その他」288百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めております。また、前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」34百万円、「その他」28百万円は、「投資有価証券売却益」15百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	10,100	(9,079)	12,938	(11,754)
構築物	2,857	(2,857)	3,039	(3,039)
機械及び装置	22,476	(22,476)	22,441	(22,441)
工具、器具及び備品	563	(563)	623	(623)
土地	15,893	(13,448)	15,273	(12,829)
計	51,890	(48,426)	54,316	(50,689)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	2,589	(2,423)	1,909	(1,799)
長期借入金	11,211	(10,440)	9,301	(8,661)
計	13,800	(12,864)	11,211	(10,460)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期金銭債権	5,732百万円		5,948百万円	
短期金銭債務	16,663		16,645	

3 保証債務

子会社の取引および借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
みちのくミルク㈱	421	みちのくミルク㈱	244	
㈱エスアイシステム	382	㈱エスアイシステム	446	
計	803	計	691	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
当座貸越極度額	33,000百万円		33,000百万円	
借入実行残高	17,746		19,500	
差引額	15,253		13,500	

5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
圧縮記帳累計額	906百万円		906百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,055百万円	30,059百万円
売上原価	24,620	27,640
販売費及び一般管理費	11,100	12,999
営業取引以外の取引高		
営業外収益	1,120	1,126
営業外費用	86	97

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送保管料	35,145百万円	33,690百万円
販売促進費	32,013	31,787
賞与引当金繰入額	1,258	1,238
退職給付費用	1,142	948
減価償却費	1,432	1,367
貸倒引当金繰入額	310	335

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,524百万円、関連会社株式1,866百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,524百万円、関連会社株式3,359百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	985百万円	918百万円
未払事業税	203	53
棚卸資産	56	88
未確定費用	1,954	1,784
その他	190	163
繰延税金資産(流動)合計	3,390	3,009
繰延税金負債(流動)		
金融商品評価差額	5	35
前払金認定損	12	12
繰延税金負債(流動)合計	18	47
繰延税金資産(流動)の純額	3,372	2,961
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	6,275	5,845
有形固定資産	2,770	2,368
無形固定資産等	134	135
その他	275	140
繰延税金資産(固定)合計	9,456	8,490
繰延税金負債(固定)		
保有株式退職給付信託設定益	1,619	1,469
土地時価評価差額	2,909	2,639
子会社株式	654	593
投資有価証券	1,317	1,821
圧縮積立金	259	230
その他	33	28
繰延税金負債(固定)合計	6,793	6,783
繰延税金資産(固定)の純額	2,662	1,706

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前事業年度において繰延税金資産から控除された金額は6,618百万円、当事業年度において繰延税金資産から控除された金額は6,144百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	10.0
住民税均等割等	4.3	2.6
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	15.2	0.5
法人税等の税額控除	6.9	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	11.5
その他	0.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は365百万円減少し、法人税等調整額が546百万円、その他有価証券評価差額金が186百万円増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は634百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,369	4,067	150 (51)	1,623	30,663	27,910
	構築物	5,606	968	29 (6)	453	6,091	7,527
	機械及び装置	42,231	19,919	1,050 (663)	7,738	53,361	94,984
	車両運搬具	21	43	2 (0)	10	51	129
	工具、器具及び備品	2,648	1,294	131 (29)	840	2,971	9,461
	土地	52,294 [19,122]	-	709 (13) [9]	-	51,584 [19,112]	-
	リース資産	3,584	59	86	718	2,838	2,340
	建設仮勘定	15,238	1,177	14,134	-	2,281	-
	計	149,993 [19,122]	27,531	16,294 (762) [9]	11,385	149,844 [19,112]	142,354
	無形固定資産	借地権	24	-	4 (4)	-	19
ソフトウェア		3,170	3,043	329 (160)	800	5,084	-
施設利用権		739	16	1 (1)	49	704	-
リース資産		108	-	-	41	67	-
計		4,042	3,059	335 (166)	890	5,875	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物.....海老名工場 3,313百万円、阿見工場 214百万円、札幌工場 197百万円 他
構築物.....海老名工場 401百万円、阿見工場 377百万円 他
機械及び装置.....阿見工場 12,404百万円、海老名工場 2,767百万円、札幌工場 1,540百万円、
豊橋工場 771百万円 他
工具、器具及び備品.....阿見工場 365百万円、海老名工場 153百万円、ミルクサイエンス研究所 80百万円、
大樹工場 69百万円、品質保証部 46百万円 他
建設仮勘定.....磯分内工場 1,108百万円 他
ソフトウェア.....情報システム部 3,022百万円 他

2. 当期減少額の主な内容

機械及び装置.....横浜チーズ工場 309百万円、神戸工場 76百万円、関西チーズ工場 67百万円、
大樹工場 58百万円、厚木マーガリン工場 56百万円 他
土地.....富里工場 679百万円 他
建設仮勘定.....阿見工場 10,676百万円 他
ソフトウェア.....情報システム部 329百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」および「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,293	1,628	1,293	1,628
賞与引当金	2,401	2,389	2,401	2,389
ギフト券引換引当金	240	-	14	226

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL：http://www.meg-snow.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利()

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第6期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月5日関東財務局長に提出。

（第6期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年2月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の平成 27 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が平成 27 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。